気候変動に関する国民の意識調査

2020.12.22

みずほ情報総研株式会社
環境エネルギー第1部

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

目次

1. 背景と目的

2. 調査方法

3. 調査項目

4. 調査結果概要

5. 調査結果詳細

6. まとめ

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

1．背景と目的

背景

- 2021年以降、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）により、第6次評価報告書（AR6）の公表が予定されている。AR6公表後には、世界的に気候変動への適応のさらなる推進が求められると想定される。
- 気候変動への適応を推進するためには、国・自治体のみならず、国民や企業の主体的な取組みも必要不可欠である。
- 国民による適応を推進するためには、国民各層の適切な理解に基づく取組みが有効と考えられる。また、企業による適応の推進には、企業が適応の必要性を認知するだけでなく、企業に対する国民の期待を把握することが有効と考えられる。
- しかし、気候変動影響および適応への国民の関心度、理解度、認識等について、現状把握が十分なされていない。

目的

- 気候変動影響および適応について、国民がどのように捉えているかを把握することを目的としてアンケート調査を実施する。特に、以下を把握することをポイントとした。
  - 国民の意識変化（過去に実施した調査結果との比較）
  - 個人が行う適応への認識
  - 企業が行う適応への認識

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

2．調査方法

- 下表の通り、アンケート調査を実施し、結果を分析した。
- なお、当社で2013年8月・12月に実施した気候変動の影響や適応に関するアンケート調査結果と比較するため、一部設問は上記2013年調査と同様の内容とした。

実施期間	2020/10/6～10/7
有効回答者数	成人男女　3,135 名 【性別】 男性：1,507名、女性：1,628名 【年齢】 20代：376名、30代：471名、40代：554名、50代：469名、60代：546名、70代以上：719名 【地域】 北海道：142名、東北：227名、関東：1059名、中部：527名、近畿：552名、中国・四国：279名、九州・沖縄：349名
設問数	20 問

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

3．調査項目

気候変動影響と対策

- 気候変動影響への認識
  - 気候変動影響が現れる時期／気候変動影響が社会に与える影響の大きさ
  - 不安に感じる気候変動影響
- 緩和策・適応策への認識
  - 緩和策・適応策の実施のために行動を変えることへの抵抗
  - 緩和策・適応策が我々の生活を豊かにするか
  - 誰が緩和策・適応策に取組むべきか

個人・企業が行う適応

- 個人が行う適応への認識
  - 適応策をどのくらい考えているか
  - 適応策を実施しない理由
  - 何が適応推進のきっかけになると思うか
- 企業が行う適応への認識
  - 自社の気候変動影響に対する適応に取組む企業へのイメージ

その他

- その他
  - IPCC　第６次評価報告書（AR6）、気候変動適応法施行の認知

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

４．調査結果概要

気候変動影響と対策

- 気候変動影響への認識
  - 前回調査（2013年）と比較し、気候変動による影響を身近に感じる人が増えている。
  - **自分への直接的な影響は大きくないと感じている人が多く、自分事化は十分に進んでいないと考えられる。**
- 緩和策・適応策への認識
  - 緩和策・適応策として**自分の行動を変えることへの抵抗は小さい傾向**にある。ただし、**適応には個人が取組むべきだと強く考える人は約2割であり、国・自治体や企業への期待が大きい。**
  - 自分の行動を変えることに抵抗がある人は、緩和策・適応策が生活を貧しくすると考える割合が高い。

個人・企業が行う適応

- 個人が行う適応への認識
  - 個人が行う適応の推進には、**現在・将来の影響に関する情報や実施すべき適応策の情報といった「情報」がきっかけになると考える人が多い。**
- 企業が行う適応への認識
  - 自社の気候変動影響に対する適応に企業が取組むことには良いイメージを持っている。**社会貢献している企業、信頼できる企業であると感じる人が多い。**

その他

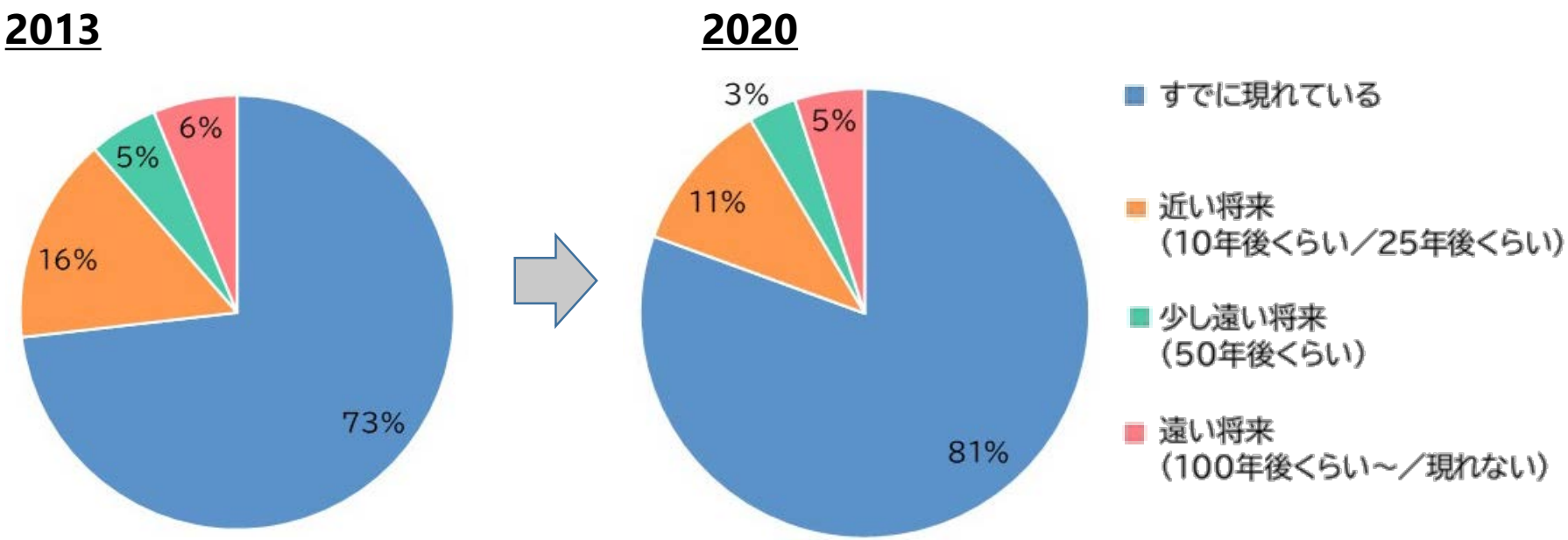
- その他
  - IPCCの第６次評価報告書（AR6）や気候変動適応法の施行への認知度はまだ低い。

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－気候変動影響－

- 気候変動による影響が現れる時期について尋ねたところ、2013年調査時に比較し、影響が現れると考える時期は早まった。「すでに現れている」と感じている人は8%増加し、気候変動による影響を身近に感じる人が増えていると考えられる。
- 一方で、遠い将来のことと考えている人も一定数見られた。

問．気候変動による影響がいつ頃に現れるか

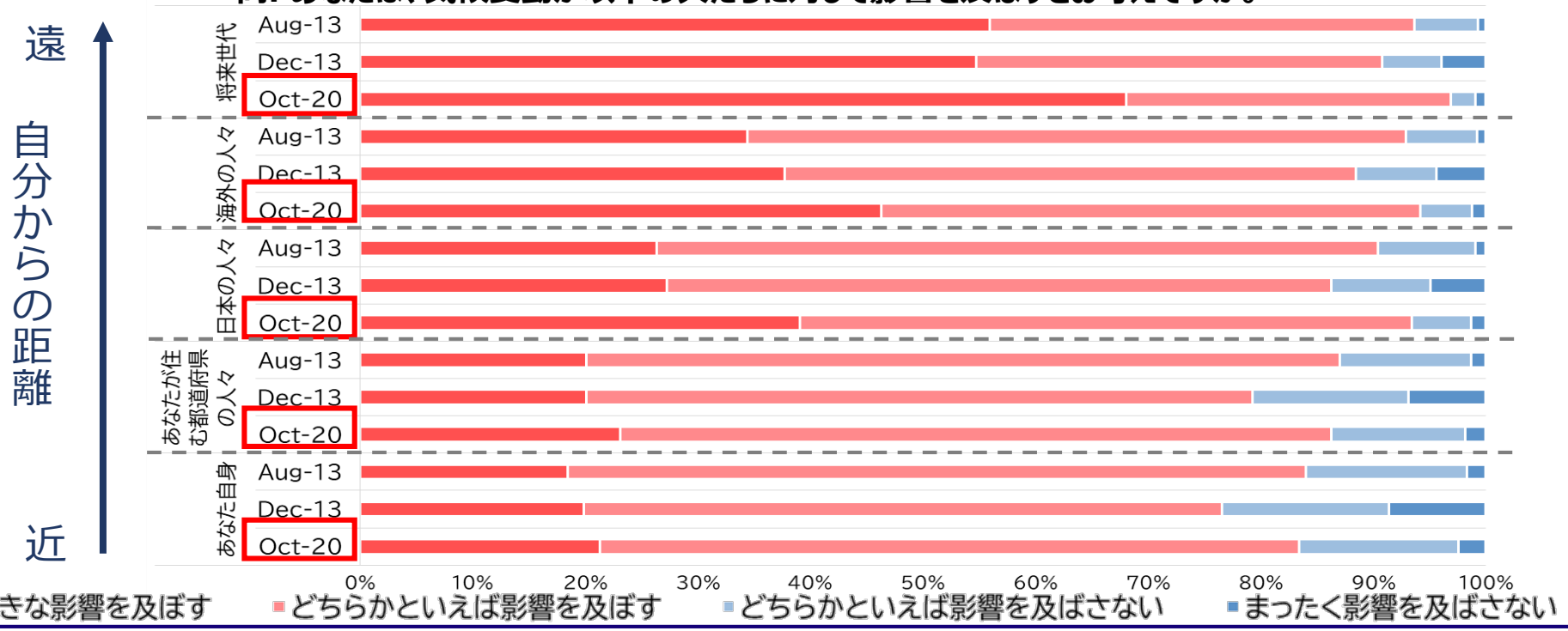


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－気候変動影響－

- 気候変動が影響を及ぼす範囲について尋ねたところ、2013年調査と比較し、日本／海外／将来世代の人々に対し、大きな影響を及ぼすと考える人の割合が10～12%増大した。一方、あなた自身／あなたが住む都道府県の人々に対し、大きな影響を及ぼすと考える人の割合は1～3%の増加にとどまった。
- 気候変動が大きな影響を及ぼすと考える人の割合は自分からの距離が遠い主体に対しては増加しているものの、自分からの距離が近い主体に対しては増加が見られないことから、自分事化は依然として進んでいないことがうかがえる。

問．あなたは、気候変動が以下の人たちに対して影響を及ぼすとお考えですか。

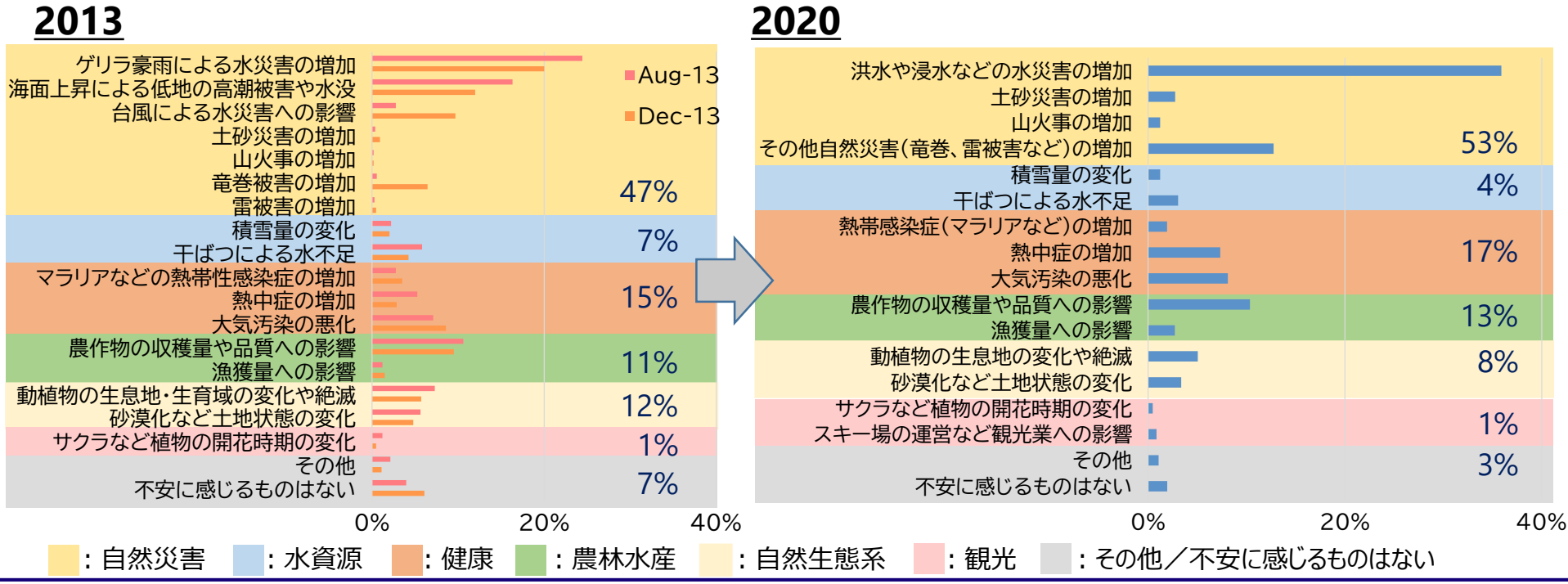


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－気候変動影響－

- 将来的な気候変動の影響として不安に感じることを尋ねたところ、不安に感じる分野について前回調査と同様の傾向が見られ、今回調査では自然災害分野で不安を感じる人が全体の半分以上となった。
- また、自然災害に次いで、健康分野での不安を挙げる人が多かった。近年の大規模な自然災害や記録的な猛暑に不安を感じた人が多いものと予想される。

問．将来的な気候変動の影響として、あなたはどのようなことを不安に感じるでしょうか。（択一）

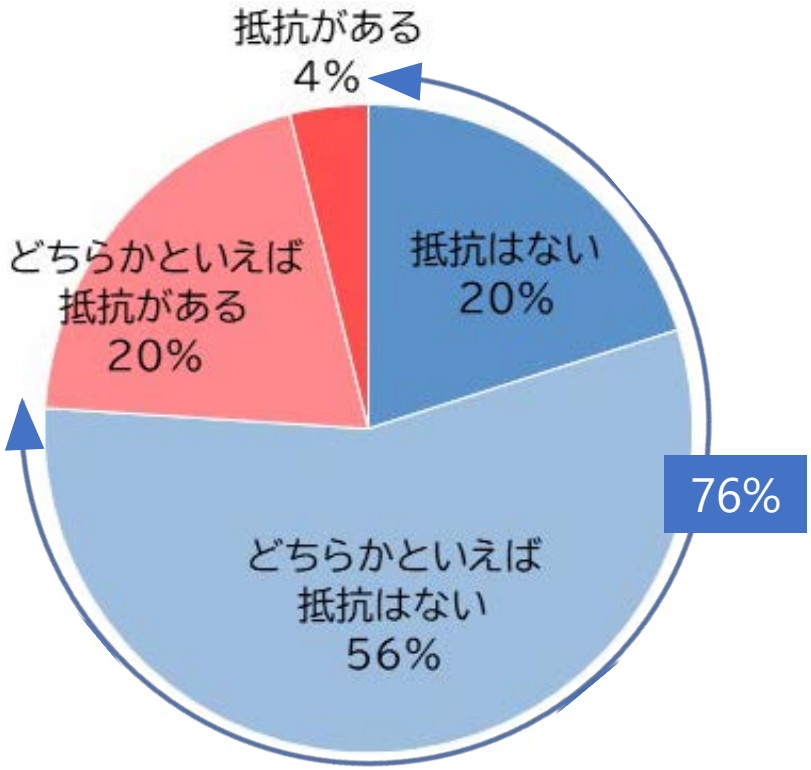


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－緩和策・適応策－

● 気候変動への対策（緩和策・適応策）として、自身の行動を変えることに抵抗はあるかを尋ねたところ、全体の76%が抵抗はない（抵抗はない／どちらかといえば抵抗はない）と回答した。

問. 気候変動への対策（緩和策・適応策）として、自身の行動を変えることに抵抗はありますか。

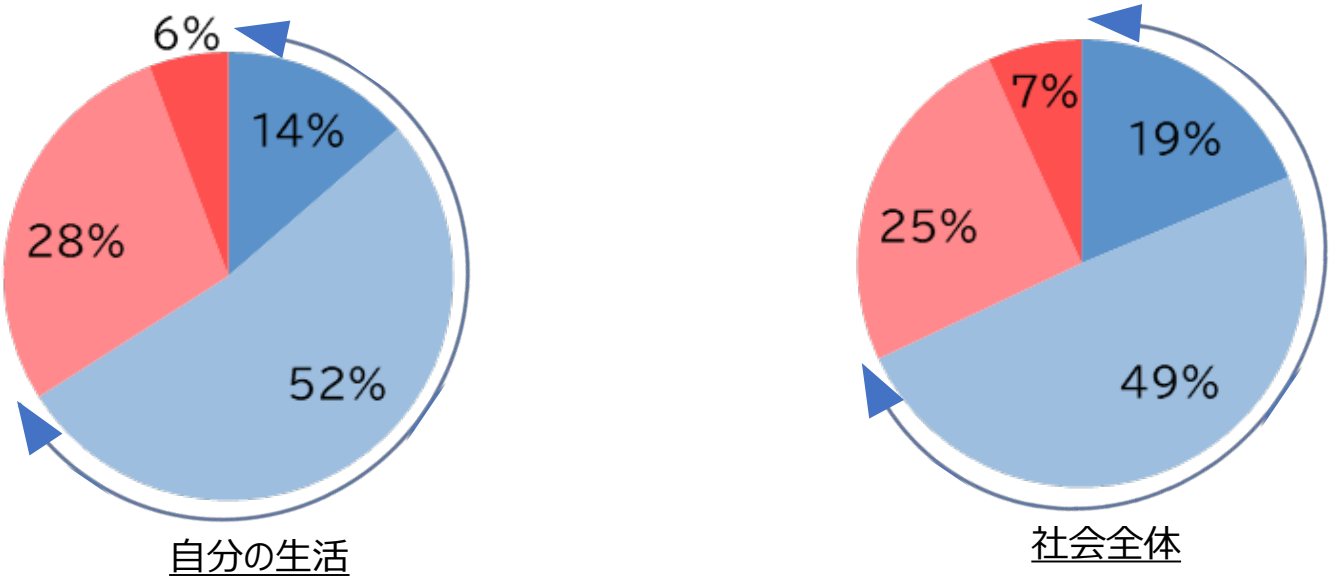


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－緩和策・適応策－

● 緩和策・適応策が我々の生活を豊かにするかについて尋ねたところ、65%以上が自分の生活・社会全体のいずれについても、豊かにする（豊かにする／どちらかといえば豊かにする）と回答した。

問. 気候変動への対策（緩和策・適応策）は我々の生活を豊かにすると思いますか。

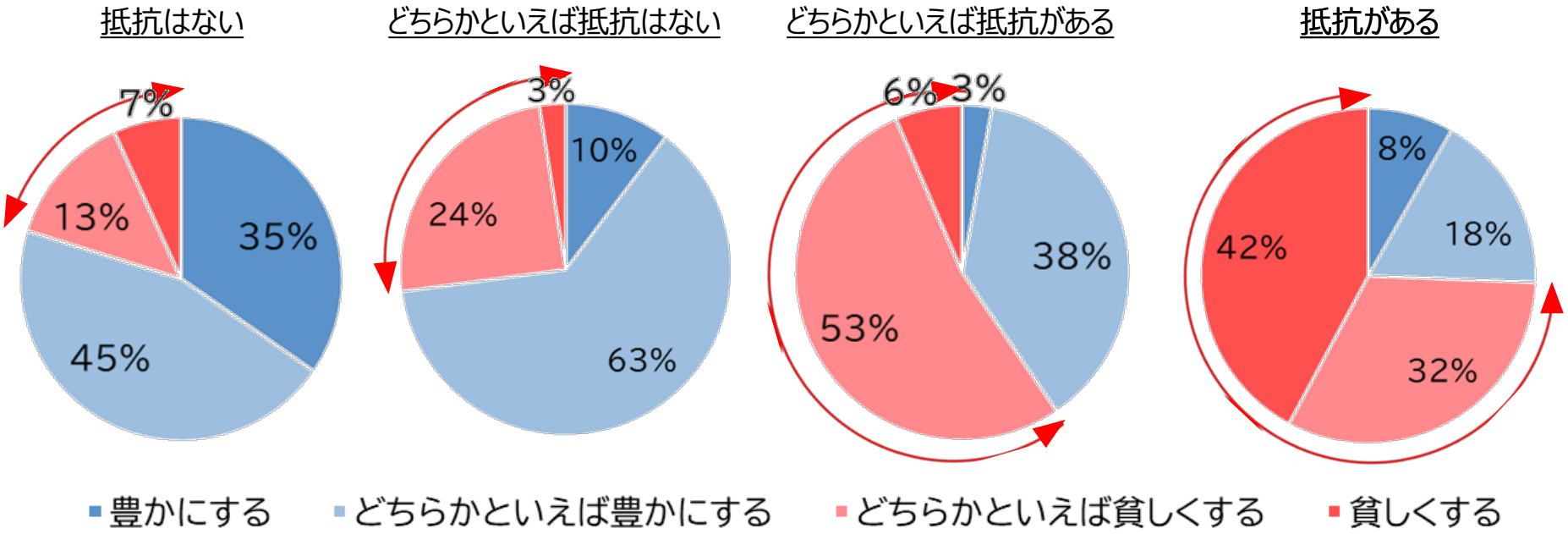


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－緩和策・適応策－

- 前頁の自身の行動を変えることへの抵抗の有無に対して、気候変動対策（緩和策・適応策）が自分の生活を豊かにするかの考え方を比較したところ、抵抗がある人ほど、貧しくする（貧しくする／どちらかといえば貧しくする）と考えている人が多い結果となった。自分の生活だけでなく、社会に対しての認識も同様の結果であった。
- 気候変動対策は生活を豊かにする（持続的社会の構築に繋がる　等）という認識は、気候変動対策をより推進することに繋がる可能性がある。

問．気候変動への対策（緩和策・適応策）は我々の生活を豊かにすると思いますか。（自分の生活に対する回答）

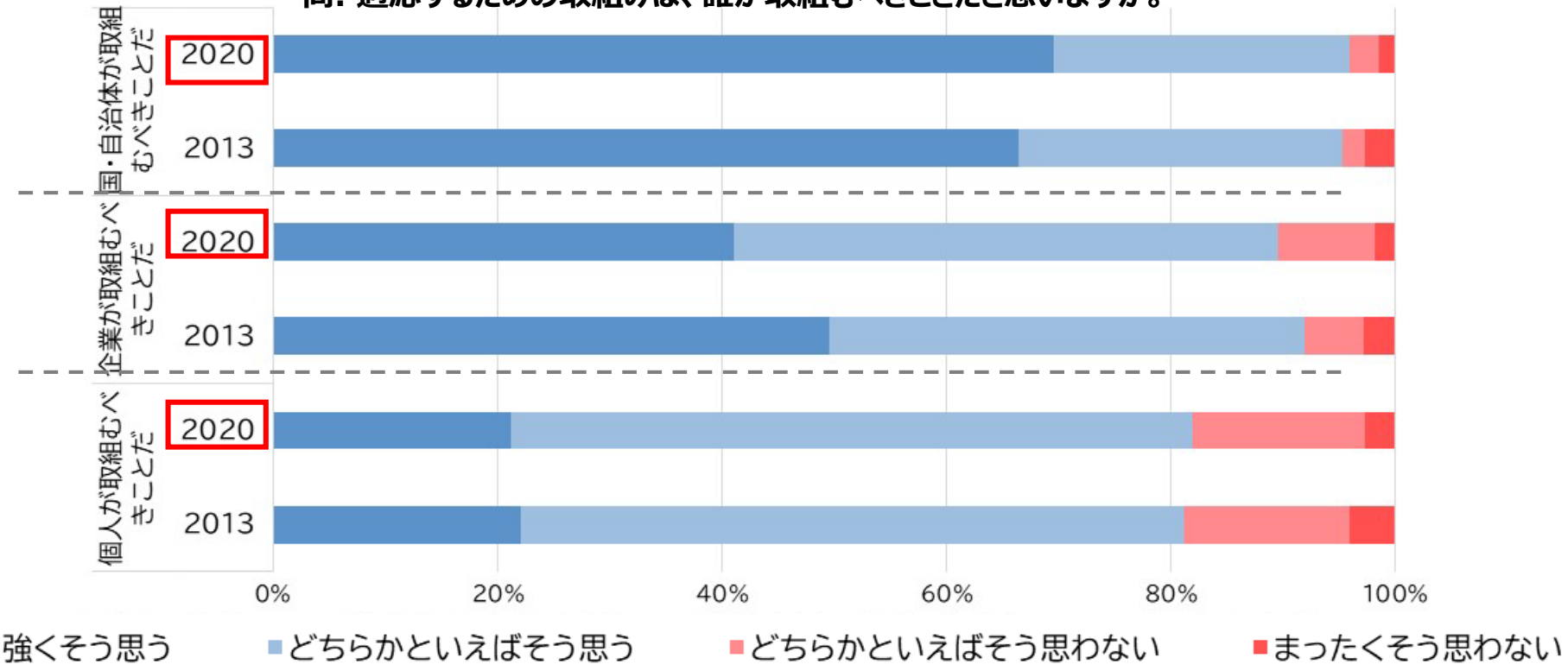


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5． 調査結果詳細 – 緩和策・適応策 –

- 適応するための取組みを誰が取組むべきか尋ねたところ、2013年の調査時から大きな変化は見られなかった。
- 適応には個人が取組むべきだと強く考えている人の割合は約2割と小さく、個人よりも企業や国・自治体が取組むべきだと考えていることが示唆された。

問. 適応するための取組みは、誰が取組むべきことだと思いますか。

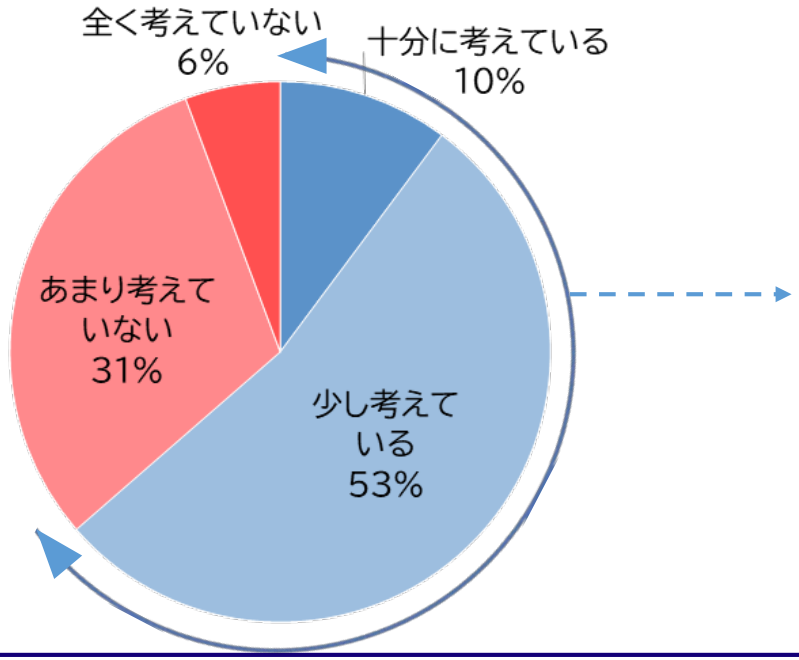


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

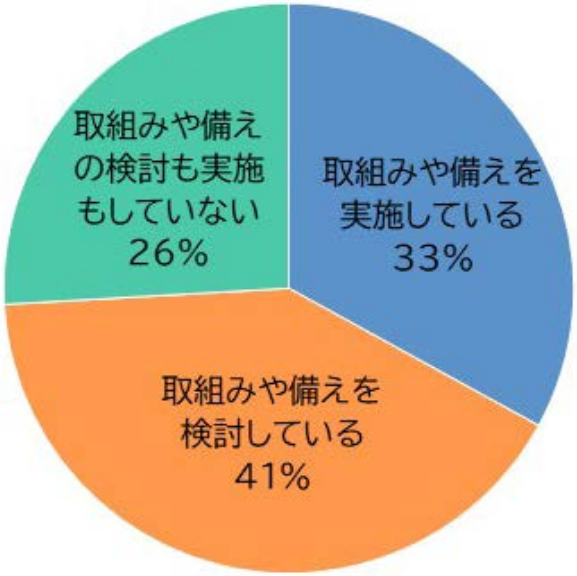
5．調査結果詳細－個人が行う適応－

- 適応策についてどのくらい考えているかを尋ねたところ、全体の約6割（63%）の人が考えている（十分に考えている／少し考えている）と回答した。
- 適応策について考えていると回答した人に対して、既に取組みや備えを実施しているかを尋ねたところ、実際に実施している人は全体の約1/3（33%）と小さく、適応策を考えている人にも適応策を実施するための後押しが必要と考えられる。

問. 気候変動の影響への取組みや備え（適応策）をどのくらい考えていますか。



問. 気候変動の影響への取組みや備えを十分に考えている／少し考えていると回答しましたが、取組みや備えはすでに実施していますか。

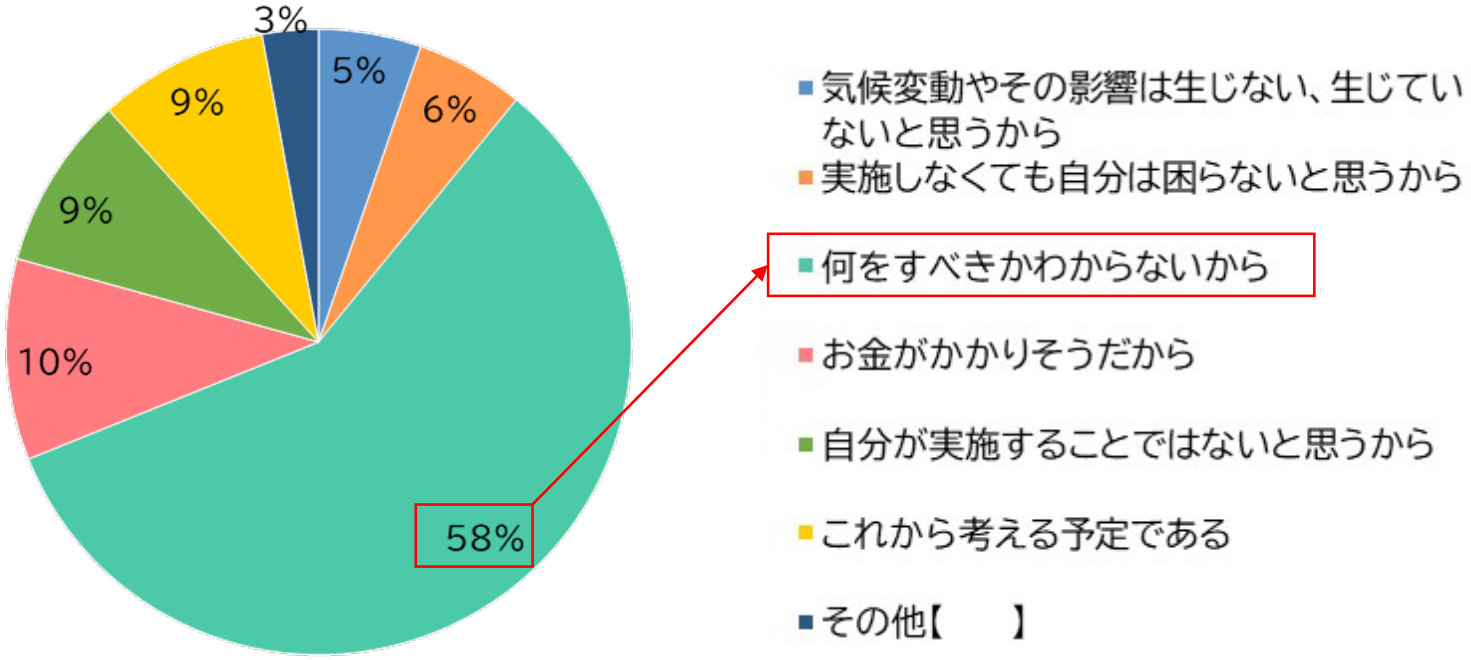


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－個人が行う適応－

- 前頁の問にて、適応策について考えていない（あまり考えていない／全く考えていない）と回答した人に対してその理由を尋ねたところ、全体の約6割（58%） の人が「何をすべきかわからないから」と回答した。
- 個人が実施すべき適応策についての情報を、より分かりやすい形で個人に届ける必要があると考えられる。

問. 気象変動の影響への取組みや備えをあまり考えていない／全く考えていないと回答しましたが、取組みや備えを実施しない理由はなぜですか。(択一)

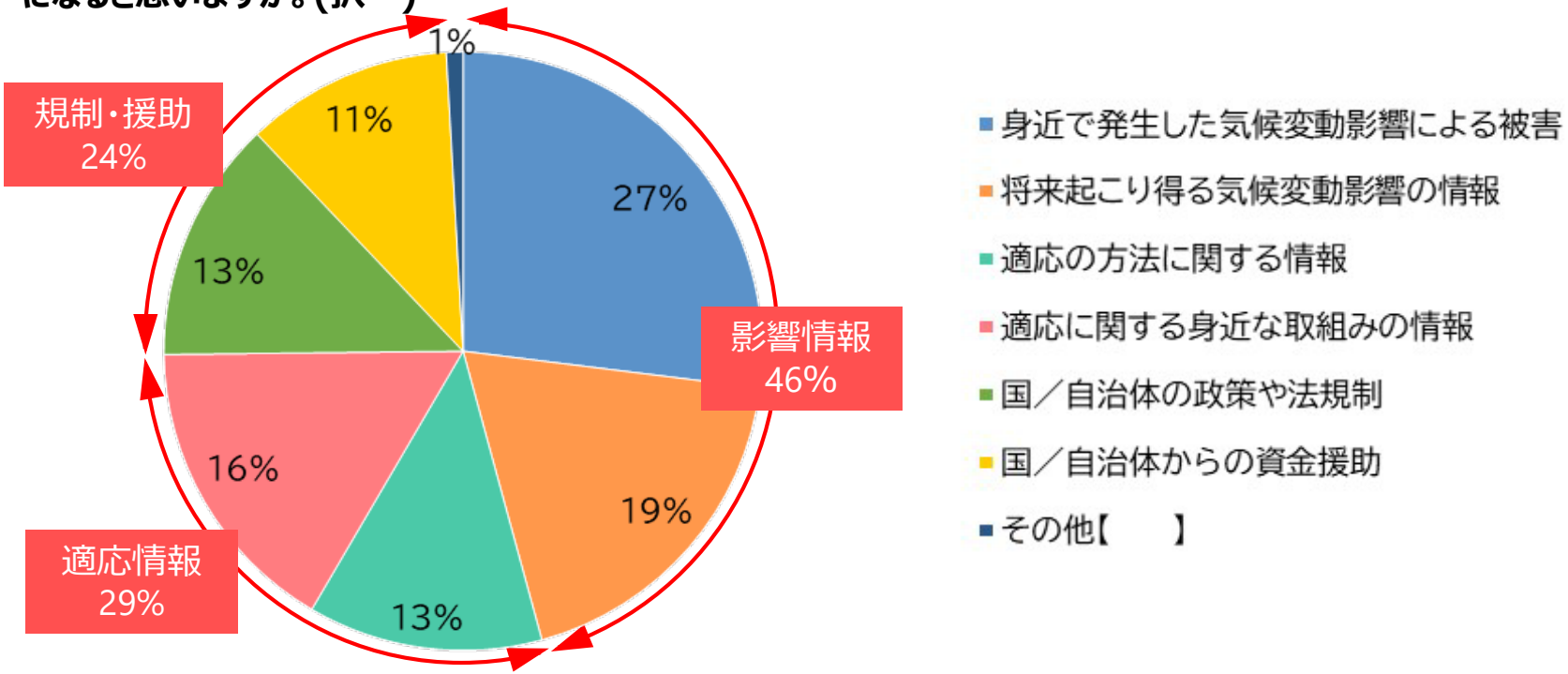


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

5．調査結果詳細－個人が行う適応－

- 個人が適応策を実施する上で適応の推進のきっかけになることについて尋ねたところ、影響情報に関する回答が46%、適応情報に関する回答が29%、規制・援助等に関する回答が24%であった。
- 適応のさらなる推進には、影響・適応に関する情報の発信が特に有効となる可能性が考えられる。

問．個人が、気候変動の影響への適応に関する取組みや備えを実施する上で、何が推進のきっかけになると思いますか。(択一)

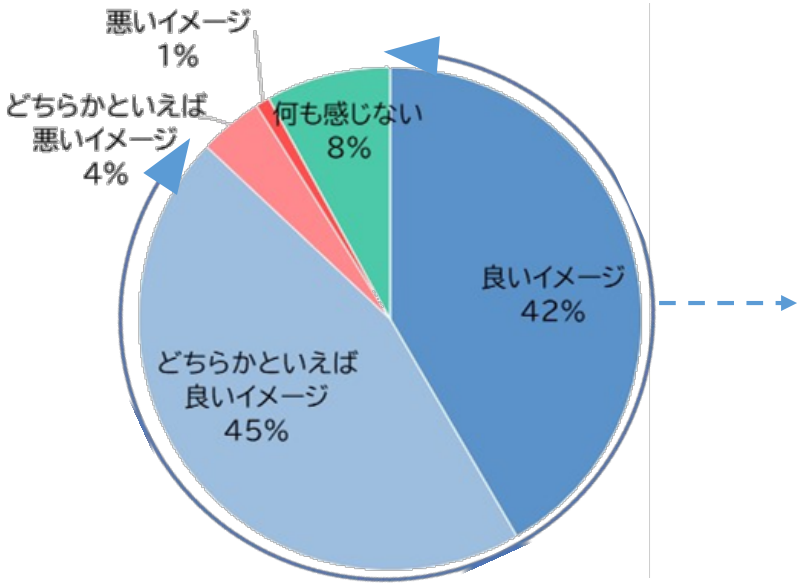


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

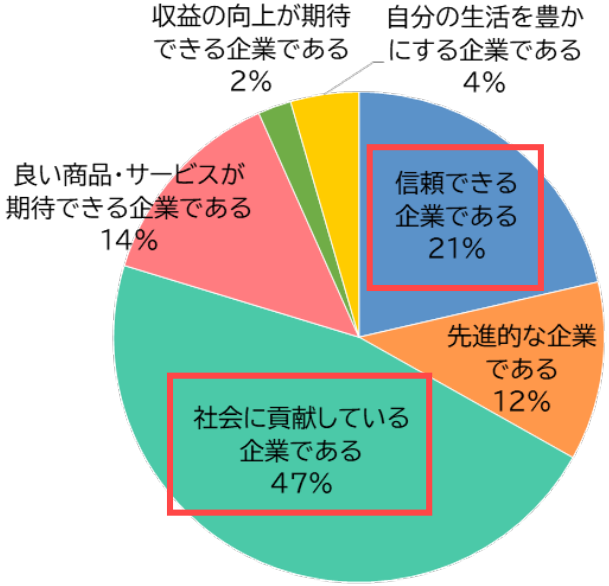
5．調査結果詳細－企業が行う適応－

- 自社への気候変動影響の把握や軽減のための取組みのように、適応に積極的に取組む企業に対するイメージを尋ねたところ、全体の約9割（87%）が良いイメージを持つ（良い／どちらかといえば良い）と回答した。
- 良いイメージの内容は、「社会に貢献している企業である」が最も多く（47%）、次いで「信頼できる企業である」（21%）であった。
- 企業が適応に積極的に取組むことは、企業の社会的な貢献イメージや信頼の向上に繋がる可能性がある。

問.気候変動影響に対する適応に積極的に取組む企業に対しどういうイメージを持ちますか。



問．（良いイメージ／どちらかといえば良いイメージと回答した人に対し）具体的にはどのようなイメージに近いですか。

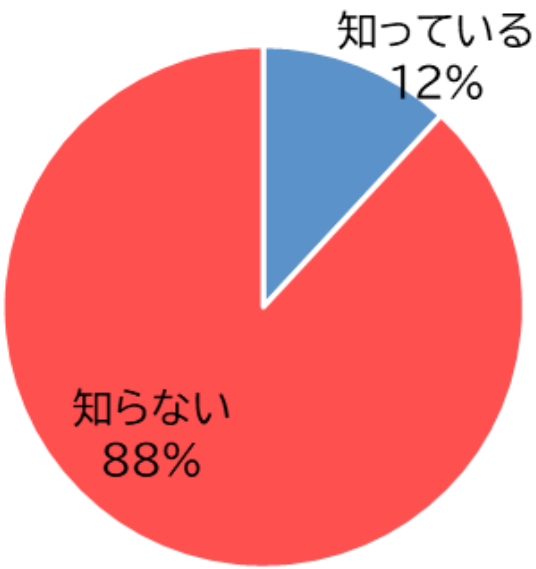


Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

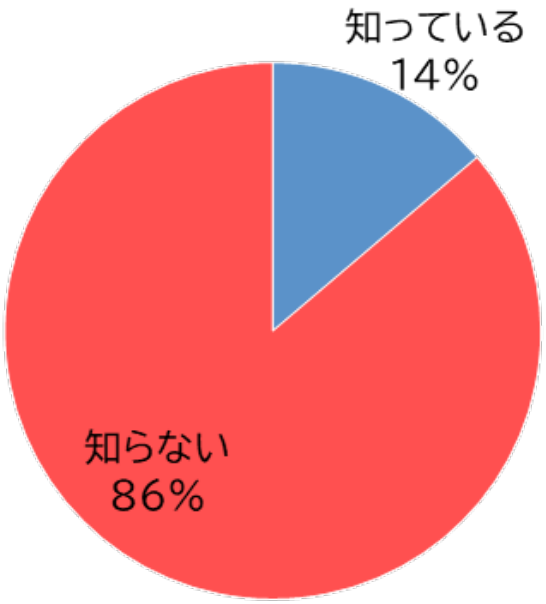
5．調査結果詳細－その他－

- IPCCによる第６次評価報告書（AR6）の公表予定、平成30年の気候変動適応法の施行について尋ねたところ、いずれも認知度は低かった。

問. IPCCにより第６次評価報告書（AR6）が公表される予定であることを知っていますか。



問. 我が国において、平成30年に気候変動適応法が施行されたことを知っていますか。



Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.

６．まとめ

- 気候変動による影響は身近な問題になりつつあるものの、自分事化はまだ十分に進んでいないと考えられた。
- 適応策の実施は、個人よりも企業や国・自治体が取組むべきと考える人が多い。個人が行う適応の推進には、現在・将来の影響に関する情報や実施すべき適応策の情報といった、情報発信が重要であると考えられた。
- 自社への気候変動影響の把握や軽減するための取組みのような、企業の積極的な適応の取組みは、企業の社会的な貢献イメージや信頼の向上に繋がる可能性がある。
- IPCC　AR6の公表や日本の気候変動適応計画改定が来年度に予定されており、国際社会や国としての気候変動影響への適応が着実に推進されている。今後は、個人や企業の適応も同様に推進されることが期待される。

Copyright (c) 2020 Mizuho Information & Research Institute, Inc. All Rights Reserved.